

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

変動する世界経済、中国市場に影響 課題は国有企業改革と金融改革、日本は？

■ 変動する世界経済、中国市場に影響

中国人民網は、経済誌「財経」による年次フォーラム「予測とチャレンジ 2015」がこのほど、北京で開催され、中国経済は内外で変動に直面していると伝えた。「世界の多くの国は来年デフレに向かう」「米国の利上げは予想を下回り、失業問題は本当には解決されていない」「日本経済は3度目の『失われた10年』に落ち込む可能性がある」「中国の株式市場は来年さらに好調になる」などゲストの活発な発言で盛り上がった。世界経済は複雑な局面を呈しており、中国は内外で変動に直面しているという。

世界経済変動の局面

国家発展改革委員会学術委員会の張燕生・秘書長は、世界経済は主に3つの面で変動の局面にさしかかっていると見ている。

- (1) グローバル化のあり方が変わりつつある。
- (2) ビッグデータやクラウドコンピューティングなどの新たな技術革命が、不確定性をもたらしている。
- (3) 米国の量的緩和政策撤退の影響による価格の下落、成長率の減速。

世界経済と日本・中国

清華大学の李稻葵教授は次のように指摘している。

- (1) 米国や英国では失業率が下がる一方、底辺の就労が増え、就業の質が高くない。
- (2) ユーロ債務危機は終息したと考えられるが、欧州各国の通貨政策の緩和が求められる。
- (3) 日本は回復の兆しがどこにも見えず、巨額の財政赤字や高額の債務、大きな貿易赤字などの現象に悩まされ、3度目の「失われた10年」に突入するリスクに直面している。
- (4) 新興市場国は発展傾向の多元化が見られる。
- (5) 中国経済は下方圧力の持続が懸念されている。
- (6) 中国が直面している課題は国有企業の改革と生産要素市場の規制緩和で、生産要素市場の緩和では金融改革が中核となる。

■ 中国で「ハローキティパーク」落成式

サンリオがライセンス供与した中国の不動産開発大手、上海銀潤(上海市)が、「ハローキティ」のキャラクターとふれあえるテーマパーク「ハローキティパーク」を、中国浙江省安吉で落成式典を開いた。

当日は観覧車など遊戯施設に加え、パレードなどで来場客を楽しませた。来年1月1日部分開業する。

ハローキティの屋外型テーマパークは海外では初めてで、敷地面積は約10万平方メートル、大分県にあるサンリオの「ハーモニーランド」と同程度という。

投資額は15億元(約290億円)超で上海銀潤が負担。

テーマパークの隣接地にホテルやレストランなども備え、年間100万人の来場を目標にしている。

入場料は大人が平日260元(4900円)になる見通し。

サンリオは中国国内で200社以上にハローキティなどのライセンスを供与し、文具やぬいぐるみなどの商品販売などを手掛けている。

落成式典に出席した辻友子執行役員は「今後も中国でテーマパークを増やしていければ」と、中国での事業拡大に意欲をみせている。

■ 北京大学、日本のマンガ図書館開設

北京大学は28日、日本の明治大学と連携して構内にマンガ図書館閲覧室を開設した。今後、明治大が提供する約2万冊のマンガを収蔵するほか、マンガに関する講演会や展示会などを開くという。

北京大学の呉志攀副学長は開設式で「日本語学科以外の学生も日本のマンガを読めるようになる」と挨拶、日本への関心が高まる契機となることに期待を示した。

閲覧室には開設直後から北京大学の日本語学科を中心とする学生が殺到し、「キャプテン翼」や「ゴルゴ13」など収蔵された7千冊の日本のマンガを手にとった。

北京大学は同閲覧室を明治大学マンガ図書館の分室と位置づけ、2010年から開設準備を進めていた。

開設式には日本側から木寺昌人駐中国大使や作家の石川好氏らが出席した。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、1兆元超投資プロジェクト承認

わずか2カ月の間、中国国家発展改革委員会は6回にわたる集中審査で30件もの鉄道・空港プロジェクトを承認し、その投資総額が9000億元超となった。それに超高压送電網建設プロジェクト3件と港湾プロジェクト1件を加え、今年1年間で発改委が承認したプロジェクトの投資総額は1兆元を超えている。

中国は今年に入って以来、経済成長が明らかに減速し、第3四半期のGDP成長率は近年最低水準の7.3%まで低下した。一方、10月、11月に入ってから、多くのマクロ経済指標も次々と下落し、経済の下振れ圧力の大きさを示している。

年末が近づくに伴い、安定成長の圧力が一層拡大し、各方面も経済措置を速めに打ち出すことで経済を支えようとしている。その中で、投資プロジェクト承認を所管する国家発改委がその急先鋒の役を担ってきた。

中国の経済成長政策

中国国家発改委10月から今日に至るまで2カ月未満の間、6回にわたる集中審査で鉄道プロジェクト25件、空港プロジェクト5件、合せて9122億元超の投資プロジェクトを承認した。

11月21日、発改委は更に公告を発表し上海国際航運センター洋山深水港4期にわたる工事プロジェクトを許可。その投資総額は128億元となる。

それに11月4日に着工する、683億元となる投資規模の超高压プロジェクト3件を加え、今年に入ってから発改委が承認した投資プロジェクトの総額は1兆元を超えている。

現在、投資成長率はすでに年初の20%近くから16%未満に低下しており、しかも投資構造で大きなウェートを占める不動産投資の伸び率も年初の19.3%から12%近くまで大きく低下した。

投資の減速、特に不動産投資の減速は今年と来年の経済成長の足を引っ張る主要因になっている。

大量のインフラプロジェクトが年末までに承認されるが、そのほとんどは着工時期が来年になるという。

来年の経済成長率は7%前後と予想されているが、悲観的な場合は7%を割ることもありうるという。

専門家は、「安定成長の圧力は主に雇用と消費から来るだろう。来年の消費は経済を引っ張るエンジン役になる」と予想している。

■ 「家電王国」日本の衰退、その意味

1980年代から90年代にかけて、日本の家電が世界中で一世を風靡した。家電産業は日本経済の高度成長を牽引するエンジンとなり、世界市場では「メイドインジャパン」が高い評価の目印となった。

だが21世紀になると日本の家電メーカーは国際的な厳しい競争の中で力不足に陥り、韓国や中国といった後発組に追い抜かれ、経営は苦境に陥った。ソニーは最近、スマートフォン(多機能携帯電話)やテレビなどの家電製品の売上が低迷を続けていることを受けて、2014年度には2300億円という巨額の損失が出るとの予測を発表した。

一方、パナソニックは11年、2100億円を投じて設立した兵庫県尼崎市のプラズマテレビ工場をわずか1年半で閉鎖することを余儀なくされた。

シャープは大画面液晶テレビで賭に出ることにし、4200億円を投入して世界最大規模の60インチ液晶テレビを年間600万台生産できる工場を設立したが、市場は広がらず、売上も今ひとつで、11年下半年以降は稼働率が50%を下回り、大きな損失を出した。こうして日本の代表的家電メーカーは、経営困難に陥るか、家電市場から抜け出して別に新たな活路を見い出そうとしている。

日本の家電メーカーが昔日の「家電王国」の輝きを取り戻せるかどうかは、世界の注目が集まっている。

■ 中国藍星集団、太陽電池企業買収

欧州太陽電池大手のRECソーラー(ノルウェー)は24日、中国化学大手、中国藍星集団の傘下で香港にある投資会社のブルースター・エルケム・インベストメントに事業を売却することで合意したと発表した。売却額は43億4千万ノルウェークローネ(約750億円)だという。

ブルースターは、RECがルクセンブルクに設立する新会社の全株を取得し、RECの負債も引き受ける。

RECの主要株主も賛同しているという。

藍星集団は2011年に同じノルウェーのシリコン大手エルケムを買収している。

中国の藍星集団は欧州のRECソーラーと共に、今後、競合する中国や欧州の太陽電池メーカーに対抗する。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431